

令和3年度 磯焼け対策 全国協議会開催

水産庁

水産庁は「令和3年度 磯焼け対策全国協議会」を3月1日（火）にオンラインで開催し、磯焼け対策に関する各地域の取り組みと最新の情報を共有した。

矢花渉史漁港漁場整備部長は冒頭挨拶で海洋環境の保全の重要性を強調し、「とりわけ藻場の果たす役割は大きい。全国で減少している藻場の種苗生産状況は、県内・干潟・シオンに基づき、ハードソフトを組み合わせ、効果的に保全を進めていく」と話した。

各地域からの報告では長崎県、岩手県水産技術センター、大阪湾沿岸環境創造研究センター、長崎県五島市が磯焼け対策の取り組みを紹介した。

長崎県では藻場造成における対象をアラメ・カシメからホンダマ類へと見直すとともに、種苗

次期漁港長期計画でも重点課題に

漁港漁場強化に適切した漁場生産力確保の強化を挙げ、5年間で全ての海域を本計画、令和4年度より組織により漁場面積の維持・回復された海域へ取り組むことを成果目標として設定している。同じく、期水産基本計画でも水産

漁場生産力の強化へ藻場保全・創造を

量的な生産力確保を図るために、藻場・干潟・シオンの策定を進めているが、今年度は未だに現長期計画の目標である海域はほぼ5地域全体で考え、歩留まりが9割程度と非常に高く良好だった。

水産庁は磯焼け対策における現状の施策と次期

藻場分布図を四半世紀ぶりに更新

面積の合計は1643.4平方kmで、そのうち7マ場が329.9平方km、海藻藻場が1225.5平方km、環境研究所が「温暖化による大型海藻類の生育区画及び分布変動」、漁港藻場新技術研究会が「磯焼け

布図を四半世紀ぶりに更新した。また、調査マップを作成することで全国的に手法を統一し、3力年の短期間で調査を実施した。

調査により、沿岸の藻場分布の主な特徴を把握できる情報を蓄積し、藻場布調査 (https://www.biodic.go.jp/nobu/) で公開している。環境アセスメントや藻場の保全・再生活動など、様々な場での活用が期待できる。

そのほか、海洋生物環境研究所が「温暖化による大型海藻類の生育区画及び分布変動」、漁港藻場新技術研究会が「磯焼け

水産基盤整備・維持管理に係る

市町村支援のための連絡協議会

令和3年度第1回会議を開催



連絡協議会の様子

水産基盤整備・維持管理に係る市町村支援のため、令和3年度第1回連絡協議会をオンライン併用で開催した。

冒頭、協議会会長の吉塚靖浩（二財）水産土木建設技術センター理事長の挨拶の後、横山純水産庁漁港漁場整備部長から「市町村における技術者の不足は深刻であり、市町村へのアンケートによる担当職員数が0から1人が45%、2人が30%、また、技術系職員0人が34%、1人が32%となっている。水産庁としても技術的助言を行う『まっすぐ相談窓口』を開



挨拶する吉塚理事長

設する等々支援策に取り組んでおり、窓口には令和2年度は18件、3年度はこれまでに30件の相談があった。水産関係公共工事等発注支援機関でも本年度はこれまでに69件の対応を行っている。

かしながらまた周知が十分でないと感じているところであり、今後もしっかり体制を作り取り組んで参りたい。協議会にもご協力をお願いしたいと挨拶があった。

議事に入り、最初に、令和3年度市町村支援協議会の活動内容等について各団体の報告が行われ、市町村からの相談の内容について、教育機関、水産技術研究所、団体と複数あるが、水産庁と各団体間でリアルタイムに情報共有する仕組みは出来ていない。協議会に役立ち考えられる方法もあるのではないか。メールの活用については、市町村がニュースレターのように、定期的な情報提供を希望するところについて調査することを検討したい」との意見が出され、今後検討していくこととなった。

漁場施設研究会 第17回研究例会を開催

(一財)漁港漁場漁村総合研究所



挨拶する高吉理事長

一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所（漁村総研）高吉吉理事長は、漁場施設研究会の第17回研究例会を都内会場とオンラインで3月1日（金）に開催し、漁場施設に関する調査手法と魚礁効果、増殖効果について事例報告を行った。約70名が参加した。

同研究会は国や関係機関、企業が参加し、未解明な部分が多い漁場施設の調査手法や増殖効果について知見を共有することを目的に、平成16年に設置された。

冒頭挨拶で高吉理事長は「海洋環境の変化への対応が重要な課題となっている中で、カトボニエーターの観点から藻場のフルカボニエーターとしての役割が注目されている。また、再生エネルギーである洋上風力発電の検討が各地で行われているが、期待されている事例」

行動特性について、海洋土木（株） 豊田昌行、増殖効果、海水温上昇を踏まえた漁場整備の考え方と検討事例

(一財) 漁村総研 三浦浩、漁港水域を活用したリマの蓄養試験 (一財) 漁村総研 倉嶋典

・漁港施設の有効利用の方向性が進められ、新しい技術を活用しながら課題に取り組み、知見を共有することも成果を発信していきたい」と話した。

事例報告の内容を要約する。事例報告の内容を要約する。事例報告の内容を要約する。

①調査手法と魚礁効果
・洋上風力移動時の振動
・水産生動物の行動

市橋理 (公財) 海洋生物環境研究所中央研究所 馬場将輔
④磯焼け対策に寄与する調査と配置計画
②環境省藻場調査
①磯焼け対策に寄与する調査と配置計画 (一社) 漁港漁場新技術研究会 沿岸環境保全専門部会 安藤巨

(一財) 漁村総研 高原英生
・長崎県志岐町 馬における水中可視化装置を活用した効果調査について
・中山製鋼所 小川慶

・ROVによる魚礁効果調査における夕類の

け対策に寄与する基質（藻場礁など）の開発及び配置計画について説明した。

最後に、水産庁の横山純漁港漁場整備部長が磯焼け対策の今後の展望について話した。

議事の内容を発表者は次の通り。

(一) 磯焼け対策に関する地域からの報告
①長崎県におけるホンダマ類の種苗供給体制の構築と温暖化に対応した藻場種の導入による藻場造成の推進を目指して
長崎県水産部漁港藻場課 山道敦
②シオン設置による二枚貝の増殖促進効果の実証

最近のトピック
①水産庁における磯焼け対策に係る最近の話題
・漁港漁場整備長期計画
・水産基本計画、令和4年度予算など
水産庁漁港漁場整備部長 本宮佑規
②環境省藻場調査
③環境省藻場調査の開催及び配置計画
④磯焼け対策に寄与する調査と配置計画 (一社) 漁港漁場新技術研究会 沿岸環境保全専門部会 安藤巨